

地域に根ざした日本語ボランティア養成講座における共生日本語促しの試み

中河和子、深澤のぞみ、松岡裕見子

1. はじめに

外国人支援の一部として位置づけられた日本語支援の必要性の認識が、地方自治体を始めとして各地域に広がっていることは周知の事実である。それに伴い、地方自治体の関連機関である国際交流センター等が「日本語ボランティア養成講座」を開催すること多くなっている。しかしその講座の理念・形態の議論が充分されないまま実行されている場合も多い。外国人支援、日本語支援を志向する人々にとって「活動の入り口」の役割を担っている日本語ボランティア養成講座には、地域の状況を反映したその地域それぞれのあり方が探られるべきだろう。

本発表は、地域の外国人と日本語支援者（以下、日本語ボランティア）を志向する日本人双方のニーズ等を考えた上で、達成目標・コースデザインを作成した T 県での「日本語ボランティア養成講座」の実践報告である。

2. 本養成講座の到達目標設定の背景

2.1 T 県在住外国人のニーズ

T 県の主要 2 市に住む外国人に対して、不便に感じていることや地域の日本人に求めていることが何かについて調査した¹。それによると、「日本語」に困難を感じ、学びたいという声も多い一方で、「日本人と対話による交流」をすることへの希求感も高いことが特徴として挙げられる。このことは、日本語ボランティアに求められることの一つとして「対話による交流」も重要なものとしてあることを示唆した。この側面は T 県における従来の日本語ボランティアの役割から、見過ごされてきたものである。

2.2 ニーズとレディネス—T 県在住の外国人

ボランティアを志向する日本人双方から—

T 県の場合、2-1 でも見たように、外国人のニーズは「交流」をのぞむ声とともに、依然として「補償教育としての日本語学習」²を希望する声も

多い。一方日本語ボランティアをしようとしている日本人にとっては、いきなり「言語を教えることを主目的にしない」交流中心の活動を提示されても、レディネスがないのではないかと考えられた。何らかのスキルを伝授することが必然的に求められる「養成講座」の性質を考えれば、日本語ボランティアを志向する日本人のレディネス・ニーズ等も考慮されるべきと言える³。日本語ボランティアを志向する日本人側を分析する、ということも「地域での日本語支援者の数的充実」を考える上で重要な視点である。

T 県下でも、定住型外国人は増加している。地域における支援の充実が望まれるのは、特に日系ブラジル人労働者、中国・フィリピン人配偶者など生活密着型日本語を必要としている人々だろう。一方外国人支援のボランティアグループの状況は、日本語を教えること（日本語支援）を主活動としているグループがほとんどだが、それは 2 つの中心市 T 市と K 市に集中しており、郡部の定住型外国人への支援は非常に手薄の状態である⁴。また、現存の日本語支援グループも多忙など諸般の事情で、活動が「生活密着型日本語」や「継続的な交流」にまでなかなか行かないという現状がある。

T 県には、郡部で一定の組織形態等がない状態でも自立してボランティアを始められ、かつ「継続的交流」と「補償教育としての日本語支援」の両方ができる人材が急いで必要とされていると考えた。

3. 本養成講座の到達目標

3.1 図 1 のように、当日本語ボランティア養成講座の目標としてまず根底に「多文化共生意識の醸成」があり、それと同じレベルで多文化理解ツールとしての「共生日本語を学び使い手となる」ことがある。その上で外国人側のニーズに立脚した「生活密着型

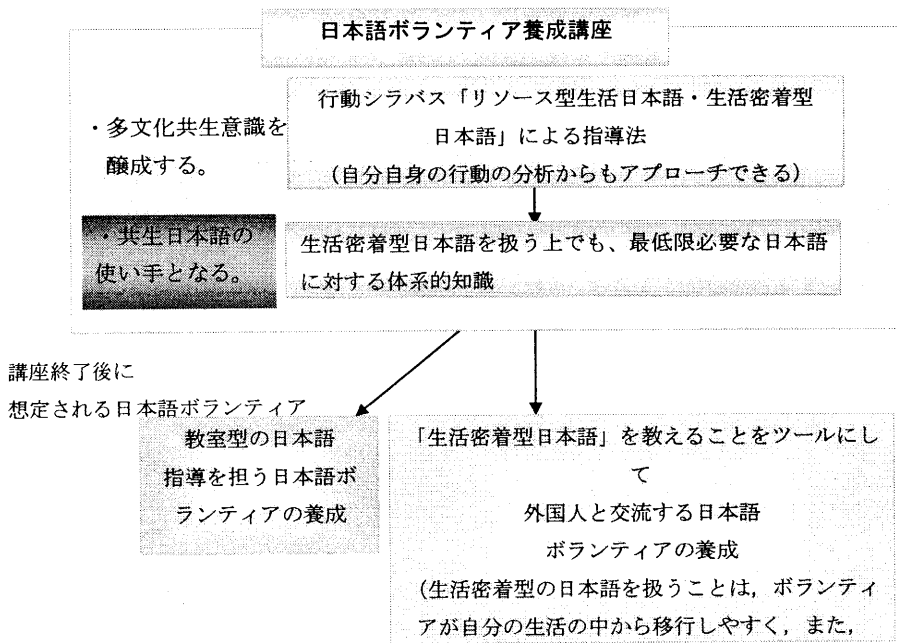


図1 当日本語ボランティア養成講座の概念図

日本語を教える」ことがある。この場合「共生日本語を使う」ことと「生活密着型日本語を教えること」は、多文化交流・相互理解のツールである。

3.2 本講座の考える「共生日本語」について

本講座実践では、岡崎（2004）の「共生言語としての日本語」（以下共生日本語）の創出を介助する日本語教育、すなわち「共生日本語教育」の理念を参考にし、共生日本語を「母語話者（日本人）と非母語話者（外国人）、または非母語話者間で、互いの異質性を認め合いながら、相互理解をするための対話に使用する言語（日本語）」と位置づけた。また「共生日本語の獲得は多文化共生意識の醸成に深く寄与するツールである」と考えた。

本講座では「共生日本語を学ぶ」が、それは「運用の場を提供し体験し、それをツールとして意識化してもらう」ことが主目的である。

共生日本語やそれに類似していると考えられるものは、以下である。

岡崎（2000～2004）：①母語を異にするもの同士が言語面で共生するために使用される言語、その場を構成する具体的な個人が展開するコミュニケーションを通して、その場その場で創造され学ばれる日本語の一変種 ②共生日本語のコミュニケーション力は、日本人にとっても学習の対象である。

山田（2002）：①「地域の日本語学習・支援活動」の一形態としての「社会の変革を目指した相互学習」で使用される言語 ②日本人と外国人が互いに意思を通じ合おうとする努力の下に、自ずとできあがる意思が通じ合える形態を持った日本語 ③「日本人」もこの「日本語」の運用能力を身につける必要がある。

佐藤（2004）：①「災害時のやさしい日本語（以下EJ）」で、情報弱者を生み出さないための的確な情報を伝達できる表現。情報弱者は、外国人・障害者・高齢者などだが、全ての人になる可能性がある。 ②日本語のユニバーサルデザイン化⁵⁾ ③EJを日本人は、「日本語の乱れ」「日本人の情報量を減らしている」と非難せず、許容する必要がある。

Foreigner talk：接触場面での母語話者の言語として見られる foreigner talk は、共生社会実現の枠組みの中で語られたことはないが、言語形式の特徴などの面から見れば、似ている部分もあると言える。

4. 実施

4.1 講座の概要

1) 受講生について

計 39人 ①性別：女 26人、男 13人 ②

職業：会社員、主婦、無職、公務員、学生
 など ③日本語ボランティア経験者 3/39
 人 ④他のボランティア経験者 4/39 人

2) 講座時間など

入門編 10 回 (1 回/週、2 時間/週、6 月～
 8 月中旬、PM6:30～8:30)

ステップアップ編 10 回 (1 回/週、2 時
 間/週、9 月～11 月中旬、PM6:30～8:30)

4.2 共生日本語の促しについて

本養成講座の達成目標の1つが「多文化共生意識の醸成のため共生日本語の使い手になる」というものである。講座5回目(受講約1ヵ月後)に、講座内で始めて接触場面を設けた。その時の活動課題は「日本語を教わる人を知ること(ニーズ調査)を、なるべく自然な対話の中でする」という活動である。「共生日本語」という言葉や、接触場面で日本語を使用するときの注意等はこの時点では、具体的に与えていない。これ以前の4回は「定住型外国人を取り巻く諸問題を考える」「外国人被支援者の生活に密着した日本語を探す」「互いの異質性を認め合う」「教えることをツールにした交流を考える」等を元に活動を行った。

また本講座では、地方の養成講座によくあることだと思われるが、外国人と日常的に接触している日本人受講生は少ない。本発表では、外国人と接触した経験の少ない日本人受講者に、受講後1ヶ月後の接触場面での言語(本講座では「共生日

本語」とした)が、どのように受け止められたかを明らかにしたい。

4.3 本発表で用いたデータ

1) アンケート調査・・・講座前アンケート

2) 外国人参加者と受講生の会話テープ

「日本語を教わる人を知ること(ニーズ調査)を、自然な対話でする、という活動」における会話

3) 2)の会話修了後の受講生の学習ダイアリー

4) コース終了後インタビュー・・・年齢・性別・在外経験などをある程度考慮して、7名を抽出して、20分程度のインタビューをした。一部テープに採った。(インタビューでは、「講座全体の印象」と「共生日本語についての意識」を問うた。)

5. 共生日本語を具体化した際の受講生の振り返り

上記3のデータを岡崎(1994)の調査を参考にして、キーワードをもとに大きく3つのグループに分けて、全体の項目数に対する比率を出し、受講生の共生日本語使用の意識の傾向をみた。

グループ1は「主に言語形式等に関する配慮」、グループ2は「共生を容易にするような歩み寄りに基づく配慮行動(岡崎1994)に成長する可能性のあるもの」、グループ3は「『教える』という立場からの配慮とみられるもの」と位置づけた。

<グループ1> 49.8%

<グループ2>29.0%

<グループ3>19.9%

ゆっくり・はっきり・大きく話す	一方的にならないよう	レベルに応じた話し方をする
敬語を使わない	緊張を和らげる	道具・ジェスチャーを使う
短いセンテンスで	相手の興味を持つことを話す	高いレベルから話して、レベルをみて下げる
相手の言ったことを繰り返す	話をよく聞く(反応・共感)	質問の準備をする
通じなかったら別の言い方で	笑顔で相手の目をみて	何個か同じ意味の言葉を準備しておく
標準語で話す	自分のことも話しながら	
質問の焦点を絞る	世間話の感じで	
抽象的な言葉を使わない	相手のペースに合わせる	
簡単な言葉・表現を選ぶ	相手をよく見る	
漢語を使わない	相手の言葉を理解しようとする	
あいまいなことは言わない	相手から質問が返るように	
漢字圏は漢字を使って	親近感を持つ	
相手のテンポに合わせる	ひとりぼっち感の排除	

<分類不可能>1.3%

受講前に外国人との接触がほとんどない受講生が多い中で、グループ1の配慮行動に加えて、グループ2の配慮行動が多く意識化されていることは、「非母語話者との対話による交流」の技術が獲得される可能性を示唆している。

また、データ4)の講座終了後インタビューの「共生日本語について、どう思うか」の質問では、下記のように概ね好感を持っており、本講座の目標の1つである「共生日本語を学ぶ」ことは、一応受け入れられたことが伺える。(7人/7人)

①程度問題かも知れないが、多少崩れてもいい。言葉は変化するから。日本人同士でもコミュニケーションするときに、使い勝手のいいものがあればそれでよい。②伝わりやすいことが大事。③伝わりやすいことが大事。④幼児の言葉から始めるべき。⑤抵抗なし。海外で使われている英語もそれに似ていると思う。⑥いいと思う。⑦共生日本語は、率直に物事を言いすぎる点があるので、使いにくいと思った。

6. まとめ

本講座の考える「共生日本語を学ぶこと」が、「非母語話者との対話による交流」を促進する可能性があることが示唆された。「共生日本語を学ぶこと」が、「互いの異質性を認め合い、相互理解する」ことにつながっているかは、他のデータ(講座終了後アンケート等)の分析を見なければならぬ。

また、「生活密着型日本語を教えることをツールにした、共生につながる交流」は本当に可能なのか、今後の実践で検証していかなければならない。

注

1. 中河・松岡(2003)らが行った「地域在住外国人へのアンケート調査」結果では、「地域の日本人に求めていること」の1、2位項目に、「日本語を教えてほしい。いろいろな話をしたい。」が上がった。
2. 山田(2002)は「地域の日本語学習・支援活動」を「社会教育」としての「社会の変革を目指した相互学習」と、補償教育としての「社会への参加を目指

した言語習得」に分け、後者は行政等の責任においてなされるべきだと主張している。その上で、現実には社会教育を志向していた日本人住民が、後者の言語習得のために「日本語を教えること」を余儀なくされているのではないかと述べている。

3. 講座受講の目的に「言語を具体的に教えることをイメージしている」回答が、39人中15人であった。他、「日本語を勉強したい」3人、「交流したい」10人、「役に立ちたい」4人、「分からない」2人、「不明」1人、無回答4人。受講前アンケート(04年6月3日)より
4. 県下の主な外国人支援グループ10団体、国際交流協会3団体に2002年12月、2004年6月に電話・対面インタビューで活動状況を調査した。
5. ユニバーサルデザインの7原則:1)誰にでも公平に利用できること 2)使う上で自由度が高いこと 3)使い方が簡単ですぐわかること 4)必要な情報がすぐに理解できること 5)うっかりミスや危険につながらないデザインであること 6)無理な姿勢をとることなく、少ない力でも楽に使用できること 7)アクセスしやすいスペースと大きさを確保すること

参考文献

- 岡崎眸(2004)『「共生言語」としての日本語教育実習をどうデザインするか』平成15年度科学研究費補助金研究 基盤 B-2 研究報告書(実践編)課題番号14380117 pp.162-177
- 岡崎敏雄(1994)「コミュニティにおける言語的共生の一環としての日本語の国際化」『日本語学』vol.13 明治書院 pp.60-73
- 佐藤和之(2004)「災害時の言語表現を考えるーやさしい日本語・言語研究者たちの災害研究」『日本語学』vol.23 明治書院 pp.34-45
- 山田泉(2002)「地域社会と日本語教育」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.118-135
- 坂本正他(1989)「『日本語のフォリナートーク』に対する学習者の反応」『日本語教育』69号 日本語教育学会 pp.121-146
- 中河和子・松岡裕見子(2003)「「地域在住外国人へのアンケート調査」結果をもとにした日本語支援ボランティア養成の新たな可能性」『日本語教育学会平成15年度北陸地区研究集会 資料集』

なかがわ かずこ/トヤマ・ヤポニカ DQH03060@nifty.ne.jp
ふかさわ のぞみ/富山大学留学生センター
まつおか ゆみこ/トヤマ・ヤポニカ